テレワーク	在宅 勤務		サテライト オフィス	細い	生産性 向上	移動時間 短縮	非常時の 事業継続	顧客満足 度向上	WLB向上	オフィス 費用削減	通勤弱者 対応	創造性 向上	優秀な人 材確保	省エネ・ CO2対策
の種類	0	0	0	,	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

عللد ۸		Low	
小王	α	ᇪᄯ	99
	UJ.	ИЫΛ.	7

企業·団体名	八尾ト一ヨー住器株式会社	本社所在地	大阪府
業種	建設業	総従業員数	142人
事業概要	住宅建築資材販売業・建築工事業(新 業・ハウスクリーニング業	築住宅・リフォー	ム)・不動産取引

テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定(テレワーク実践マニュアル)			
テレワーク担当部署	代表取締役社長			
テレワーク対象者	パート社員を除く全社員			
実施者数	128人			
平均実施日数	月12回以上20回未満程度(概ね週3~4回)			

テレワークの導入・拡大の経緯

より働きやすい環境で仕事ができるよう、2014年度より働き方の変革を推進してきた。代表者の金子自身がテレワークを重要な施策として捉えており、トップダウン型でスタートした。 2012年度:管理職と営業系社員にタブレット端末(iPad)を導入。

2015年度:オフィスのフリーアドレス化推進(順次)。

2016年度:管理職と営業系社員にモバイルPC(surface)を導入。現場配送社員にタブレット端末を導入。これに合わせて社内受注書の電子化を完成と、紙資料から電子資料への移行を推進する。

2017年度:管理職と営業系社員にスマートフォン(iPhone)を導入。

2019年度: 育児休業から復帰する女性社員1名がフルタイムの在宅勤務を開始。

2020年度:新型コロナウイルス蔓延に伴う緊急事態宣言時には、現場系社員や一部管理職を除き全社員の在宅勤務を実施。緊急事態宣言解除後に於いても、密回避のため出 動と在宅勤務を約半数ずつ交代制で実施する。このことは、2019年度からスタートさせた1名の在宅勤務者のノウハウを活かすことができ、スムーズに移行できた。

本社機能のある八尾オフィス、サテライトオフィスである泉大津オフィス、伏見オフィス、セントラル物流ステーションであるテクノハートセンター(八尾市)は、それぞれがフリーアドレスのサテライトオフィス化しており、そのオフィスに在籍するメンバーでなくても仕事ができる環境を整えている。

奈良県の斑鳩オフィスについては、現状は固定席であるが、オフィス移転用の物件を取得済みのため、移転に合わせてフリーアドレスのサテライトオフィスに移行する。 以降出店予定のオフィスも、同様にフリーアドレスのサテライトオフィスとする。

テレワークの概要・特徴

建築工事業、建築資材販売業は、ICTの導入が進んでいない。多くが中小企業であることも一因である。しかし中小企業だからこそ積極的にテレワークを推進しなければ、 少子化が進む中で、末永く事業継続することは困難だと考える。「まず、やってみよう!」との想いで前進してきた。

スタートはトップダウン。仕事の進め方が大きく変わる中で反発もあったが、小さな事で も改善された事例をメンバーと共有していき、テレワークの輪を拡げていった。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 残業時間: 2017年度→2019年度 63.3%減少
- ・出産や介護などのライフイベントによる離職ゼロ
- •新卒新入社員採用:2019年4月=1名 2020年4月=4名
- コロナ禍における感染者数ゼロ
- ・社員教育を目的とした出張数拡大
- テレビ会議導入による移動時間削減
- ・サテライトオフィス、モバイルワーク導入による移動時間削減